

組織の年齢と生存の関係

山野井 順 一

要 旨

本稿は、組織生態学の議論における、組織の年齢と生存の関係の研究を俯瞰することにより、先行研究で示されていた年齢と生存の関係についての矛盾した結果に対し説明を与えることを目的とする。組織の年齢と生存の関係の先行研究は、必ずしも一貫した結果を示していない。一方の研究では、年齢と生存は正の関係（新しさの不利益）を示し、他方では、負の関係（加齢の不利益）を示している。この結果に対する解釈は、研究者間でいまだ一意ではない。先行研究のレビューの結果、年齢が生存に正の影響を与える要因と負の影響を与える要因の両者を表しており、その正負の影響の多寡により、組織の年齢と生存の関係が異なることが推察された。さらに、年齢の影響の多寡は、研究対象とする個体群の特性により左右されることが推測される。今後の研究では、年齢が生存に対し正の影響と負の影響を与える両者の要因を代理している、という理論的に妥当な想定に基づいて研究が行われることが要求される。

キーワード：組織の年齢、組織の生存、組織生態学、新しさの不利益、加齢の不利益、個体群の特性

Organizational Age and Survival

Junichi YAMANOI

Abstract

Recent studies on the relationship between organizational age and survival have not shown consistent results. Some studies have indicated a positive effect of age on survival, the liability of newness, while others have presented a negative effect, the liability of aging. To date, organizational ecologists have not drawn a definite conclusion from the results. In this article, through reviewing the existing literature, I intend to clarify the cause of these inconsistent results. By means of this review, I wish to imply that organizational age represents three factors, two of which have positive effects and one of which has negative effects on organizational survival, and that the combination of the effects changes the relationship in a certain population. Based on my implication, I believe that the combination of the effects may depend on the characteristics of a population. In future research, it should be strictly required that researchers adopt the theoretically valid assumption that organizational age represents factors which have positive and negative effects on organizational survival.

Key words: organizational age, organizational survival, organizational ecology, liability of newness, liability of aging, characteristics of a population

投稿受付日 2004年 1 月31日

採択決定日 2004年 4 月23日

早稲田大学商学研究科博士後期課程

1. イントロダクション

本稿は、組織生態学で議論されている組織の年齢と生存の関係についての研究を概観することで、先行研究の矛盾する実証結果についての考察を行うものである。本稿においては、先行研究では一意でない実証結果に対して、そこで採用されている理論的背景と実証結果より、ひとつの説明を与える。

組織生態学の研究の萌芽は1980年代初頭であり、その萌芽以来、ある特定の個体群⁽¹⁾を対象とした組織の年齢と生存の関係は、組織生態学の研究において、ひとつの焦点となっている。その注目の高さや符合するように、組織の年齢と生存について扱った研究は少なくはない。しかしながら、数多くの研究が組織の年齢と生存の関係を探求しているものの、その実証結果は一貫してはいない。ある研究は組織の年齢と生存に正の関係を示し、またある研究は、逆の関係、つまり、負の関係を示している。この矛盾した結果に対する見解は、研究者の間でも分かれ、いまだひとつの結論に至ってはいない。

本稿の目的は、先行研究を調査することにより、上述の相反する結果に対する説明を与えることである。本稿で展開される議論の概略を先述しよう。先行研究の一意ではない実証結果は、組織の年齢の構成概念妥当性に問題があることに起因する、と考えられる。組織の年齢は、組織の生存に対して正の影響と負の影響を与える両者の要因の代理変数となっている。この両者の影響の多寡により、組織の年齢と生存の関係が決定されると考える。また、その影響の多寡は、対象となる個体群の特性に依存する可能性が高い。

以下次節では、先行研究を概観し、組織の年齢と生存の関係について、必ずしも一意の結果が得られていないことを示す。第三節では、組織の年齢と生存の研究が示す矛盾した結果を考察し、その矛盾に対し、ひとつの考え得る理論的説明を与える。最後に、本稿でなされた議論を振り返り、今後の研究に対するインプリケーションを与える。

2. 年齢に関する生存への不利益

組織の年齢と生存の先行研究は、両者の関係について、概ね、ふたつの異なる結果を示してきた。ひとつは、年齢の上昇とともに組織の消滅率⁽²⁾が下降する関係、つまり生存する確率が上昇する関係であり、もうひとつは、年齢の上昇に伴い、組織の消滅率が上昇する関係、つまり生存する確率が下降する関係である。組織生態学の研究において、前者は、「新しさの不利益 (liability of newness)」と呼ばれ、後者は、「加齢の不利益 (liability of aging)」と呼ばれる。本節では、以降の節で展開される議論の礎石を置くために、年齢と生存の関係を扱った先行研究を鳥瞰する⁽³⁾。

2. 1. 新しさの不利益

組織の年齢と生存の関係についての初期の研究は、「新しさの不利益 (liability of newness)」の存在を示した (Carroll 1983; Freeman, Carroll, and Hannan 1983; Stinchcombe 1965)。「新しさの不利益」とは、古い企業に比べて、若い組織は、多様な困難に遭遇することにより、消滅率が高い、という組織の年齢と生存の関係である。

「新しさの不利益」の存在を理論的に導出したのは、Stinchcombe (1965) である。Stinchcombe (1965) によれば、「新しさの不利益」は4つの事由に起因する。第一に、新しい組織には、その成員に自身の役割を教え込む前任者がいない。第二に、新しい組織は、最も有効かつ能率的な役割やルーチンを構築し、精錬しなければならないが、それには時間を要する。第三に、組織は能率的であるために、その成員間の信頼が必要とされ、その信頼を構築するには時間を要する。最後に、古い組織が有する他の組織との安定した関係は、若い組織には存在せず、その構築は容易ではない。以上の4つの事由から、若い組織は、より古い組織よりも破綻しやすい、ということが演繹されていた。

Stinchcombe (1965) の理論的考察を裏付けるように、多くの研究が「新しさの不利益」の存在を実証している。例えば、Freeman et al. (1983) によれば、1800年から1980年における476のアメリカの労働組合、1800年から1975年におけるアメリカ7大都市の地方新聞社2,768社、1951年から1979年における1,159社のアメリカ半導体産業の企業、以上のそれぞれの個体群において、組織の年齢が若いほど、消滅率が有意に高かった。また、Carroll (1983) は、組織の消滅率を扱った52の先行研究のデータを分析した結果、46のデータにおいて、組織の年齢と消滅率の関係は、負の相関を示していた。他にも、1800年から1900年のアルゼンチンの新聞社 (Carroll and Delacroix 1982; Swaminathan 1996)、1970年から1982年のトロントのボランティア・ソーシャル・サービス組織 (Singh, Tucker, and House 1986)、1771年から1963年のフィンランドの新聞社 (Amburgey, Kelly, and Barnett 1993)、1870年から1920年のアメリカの州立法律事務所 (Halliday, Powell, and Granfors 1987) など、多くの研究において、「新しさの不利益」の存在が確認されていた。

組織の年齢と生存の初期の研究を受けて、Brüderl and Schüssler (1990) は、「新しさの不利益」ではなく、「若年期の不利益 (liability of adolescence)」の存在を実証した。「若年期の不利益」とは、組織の創成期には消滅率は低く、年齢を経るに従い徐々に上昇し、再び下降するという組織の年齢と生存の関係を表したものである。Brüderl and Schüssler (1990) では、1980年から1989年の西ドイツの企業において、上述の「若年期の不利益」の関係が見出された。

組織の年齢と消滅率との関係を扱った研究のいくつかは、「若年期の不利益」の存在を支持している。例えば、Mahmood (2000) は、1976年から1986年のアメリカの中小企業を対象として、「若年期の不利益」の存在を実証している。また、Kale and David (1998) では、1985年から1994年のアメリカの建設業界において、「若年期の不利益」が確認されている。

これらの「若年期の不利益」の研究成果は、「新しさの不利益」の研究結果を否定するものではない。その理由は、「若年期の不利益」の議論においても、組織の年齢と消滅率の関係は、基本的には負の相関関係が予期されているためである。「若年期の不利益」の議論では、「新しさの不利益」で主張される年齢と消滅率の負の関係を否定していない。「若年期の不利益」が発生する、つまり、初期に一時的に消滅率が低い状態が発生する論拠を、組織の創成期において保有されている資源に求めている。Fichman and Levinthal (1991) によれば⁽⁴⁾、組織創成期に保有している資源は、「新しさの不利益」の原因となる外部組織との関係の欠如やルーチンや役割の構築の費用という生存に対する負の影響を緩和する。そのため、創成期の消滅率は低い。しかし、その初期に保有していた資源が枯渇するに従い、消滅率は「新しさの不利益」で予期される水準にまで上昇する。その後、「新しさの不利益」の研究で主張されているように、年齢が上昇するとともに、組織の消滅率は低下していく。この理論的説明を裏付けるように、Brüderl, Preisendörfer, and Ziegler (1992) の研究では、組織が有する創業時の財務的資本や人的資源が有意に消滅率を下げている。

以上のように、組織の年齢と消滅率についての初期の研究は、「新しさの不利益」とその派生系である「若年期の不利益」を提示してきた。しかしながら、すべての研究が必ずしも年齢と消滅率について負の関係を示しているわけではない。先行研究の中には、正反対の関係、つまり、年齢と消滅率との正の関係を示している研究も存在する。

2. 2. 加齢の不利益

「加齢の不利益 (liability of aging)」とは、「新しさの不利益」、「若年期の不利益」と異なり、新しい組織ほど生存に有利、つまり、組織の年齢と消滅率の正の相関関係を表すものである。「加齢の不利益」を提唱した Barron, West, and Hannan (1994) によれば、「新しさの不利益」は年齢とともに変化する組織の規模をコントロールしないという統計処理の不備により生じた「小ささの不利益 (liability of smallness)」であるとし、組織の年齢と消滅率の間には、「新しさの不利益」とは逆の相関関係、すなわち「加齢の不利益」が実際には存在するとした⁽⁵⁾。

1914年から1990年のニューヨークの信用組合を対象とした Barron et al. (1994) では、時間依存変数として各年の総資産額を採用することにより、年齢と消滅率の正の関係を実証した⁽⁶⁾。同様に、Ranger-Moore (1997) でも、1813年から1985年のニューヨークの生命保険社において、年齢とともに変化する総資産額を規模の変数としてコントロールした場合、「加齢の不利益」が存在することを実証している。1877年から1933年のペンシルヴァニア州の電話会社 (Barnett 1997; Barnett and Amburgey 1990)、1898年から1990年のマンハッタンのホテル (Baum and Mezias 1992)、1975年から1990年のアメリカの醸造業者 (Carroll and Swaminathan 1992) など、規模の時間依存変数を考慮した研究では、「加齢の不利益」が見出されている。

「加齢の不利益」の存在を主張する論者によれば、それはふたつの要素に分別される。ひとつ

は、「時代後れの不利益 (liability of obsolescence)」であり、もうひとつは「老年の不利益 (liability of senescence)」である (Carroll and Hannan 2000)。「時代後れの不利益」とは、環境の変化により、組織の有する能力が環境の求める能力と一致しないことから生じる生存への不利益である。つまり、「時代後れの不利益」は、環境の変化により生ずるものであり、組織の変化により生ずるものではない。組織には経路依存性があるため、組織はその創成期の環境に適合した組織能力をひとたび獲得すると、その時に身につけた組織能力を、以後引き継いでしまう。したがって、環境が変化し、その組織が創成期に身につけた組織能力が、新しい環境では役立たなくなってしまうと、組織はその新しい環境に対応するように自身の能力を変化させることが困難であるため、組織と環境の不適合が生じるのである (Hannan and Freeman 1984)。もうひとつの「老年の不利益」とは、組織の加齢に伴い増加する、組織内の様々な規則、ルーチン、組織構造の堆積により生じる生存への不利益である。規則やルーチンは一過性のものではなく耐性を持つものであり、古い規則やルーチンなどの上に新しいものが積み重なることにより、その数は徐々に増加していく。その結果、複雑に絡み合った規則、ルーチン、組織構造は、組織の有効性や能率性を阻害し、安定した環境であろうとも、変化の激しい環境であろうとも、組織に対して費用を発生させる (Barron et al. 1994)。それゆえ、若い組織に比べて、古い組織は生存において不利になる。

2. 3. 組織の年齢が代理する要因

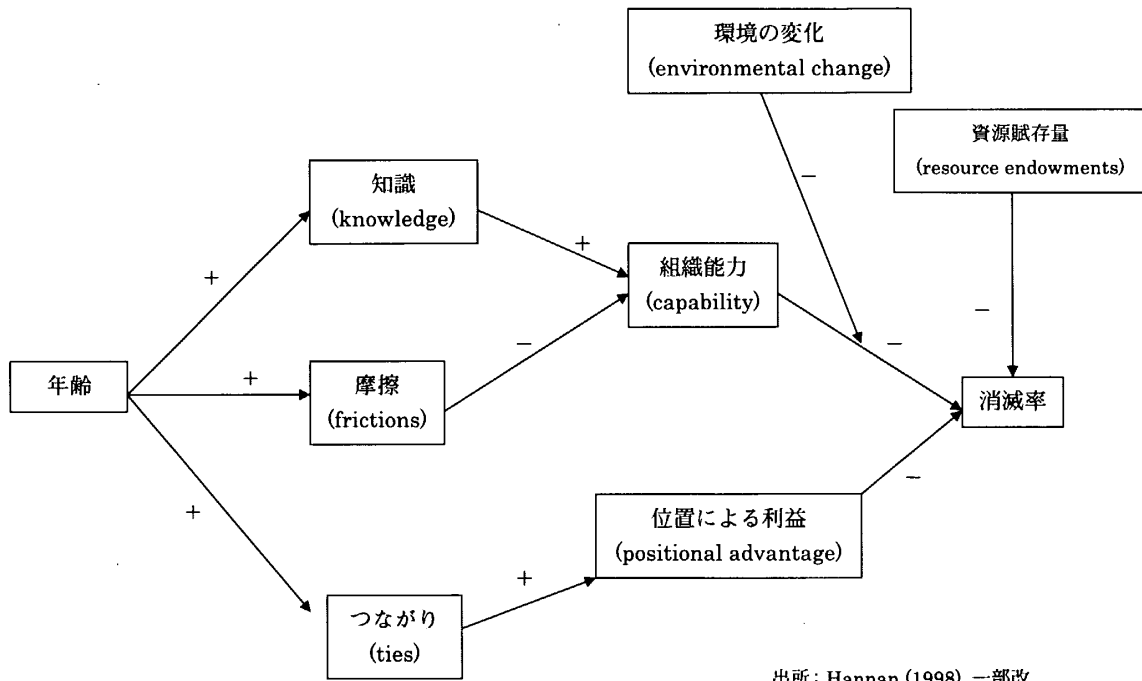
先行研究において、組織の年齢と消滅率の関係は、必ずしも整合した実証結果を示してはいない。これらの矛盾した結果に対し、複数の論者がそれぞれの見解を述べている。例えば、Barron et al. (1994) は、先述のとおり、「新しさの不利益」は、規模の時間依存変数を考慮しないことによる、「小ささの不利益 (liability of smallness)」の現れに過ぎないとしている。また、Hannan et al. (1998) は、先行研究において年齢と規模は過度に単純な変数として扱われており、当該個体群への参入方法と個体の規模の分布を考慮していないため、年齢と消滅率の関係は明確に示されてはいない、と主張している。

しかしながら、彼らの主張は必ずしも強い支持を受けられるものではない。表1に1990年以降の組織の年齢と生存の関係について触れた研究をまとめた。この表から考察するに、Barron et al. (1994) の主張は正しいとは言い難い。彼らによれば、「新しさの不利益」は分析上の不備によるものであり、年齢と消滅率の関係は、本来は正である。確かに、Barron et al. (1994) の主張を裏付けるように、規模を時間依存変数として考慮していない研究においては、「新しさの不利益」、ないしは、「若年期の不利益」が見られる (e. g. Carroll and Hannan 1989; Evans 1987; Hjalager 2000; Miner, Amburgey, and Stearns 1990; Swaminathan and Wiedenmayer 1991)。しかしながら、表1に示されているように、時間依存の規模をコントロールした研究においても、依然として、「新しさの不利益」、「若年期の不利益」を示している研究が存在している。つまり、

表1 組織の年齢と生存についての1990年以降の研究

論文名	個体群	期間	年齢と消滅率の関係	規模の時間依存変数	「つながり」の変数	環境変化の変数
Baum and Oliver (1991)	トロントのチャイルド・ケア・サービス組織 1028団体	1971-1987	負	有 (最大収容人数)	有 (トロント市との契約、地方共同体との共同での施設利用)	有 (金利、政府の予算、片親の家庭数など)
Henderson (1999)	アメリカのパソコン産業に属する企業 649社	1975-1992	負 (若年期の不利益)	有 (実質売上高)	有 (企業コミュニティーへの参加)	有 (パソコン産業の実質売上高など)
Minkoff (1993)	アメリカの女性団体・マイノリティー団体 878団体	1955-1985	負 (若年期の不利益)	有 (組織の成員の数)	有 (協会への所属)	無
Mitchell (1994)	アメリカの7つの市場 327社	1952-1989	負	有 (売上)	無	有 (市場規模など)
Shane & Foo (1999)	アメリカのフランチャイザー 1292社	1979-1996	負	有 (フランチャイズの参加社数)	無	有 (一人当たり収入の成長率)
Ingram & Baum (1997)	マンハッタンのホテル 558社	1898-1980	無	有 (利用客室数)	有 (ホテルの系列への参加)	有 (ニューヨーク市への観光客数など)
Ruef (1997)	カリフォルニア州の病院 617医院	1980-1990	無	有 (ベッド数)	有 (業界団体への参加の有無)	有 (規制の変化)
Phillips (2002)	シリコンバレーの法律事務所 513法人	1946-1996	無	有 (フルタイムのパートナー数・アソシエイト数)	有 (設立者の経験、親会社の有無)	有 (法律事務所を規定する法律の改正)
Shane & Stuart (2002)	マサチューセッツ工科大学により設立されたベンチャー企業 134社	1980-1996	無	無	有 (設立者が有するエンジェル・ベンチャーキャピタルとの人脈)	有 (産業全体のIPO率、IPOをした企業数)
Wholey, Christianson and Sanchez (1991)	アメリカの健康管理組織 233団体	1976-1991	無	有 (加入者数)	有 (国の認可・Blue Cross/Blue Shieldからの認可)	無
Barnett & Amburgey (1990)	ペンシルヴァニア州の電話会社 707社	1877-1933	正	有 (契約者数)	無	有 (人口など)
Baum & Mezias (1992)	マンハッタンのホテル 614社	1898-1990	正	有 (利用客室数)	無	有 (GNP成長率など)
Barron et al. (1994)	ニューヨーク市の信用組合 250社	1914-1990	正	有 (資産額)	無	有 (社会運動、規制の変化、経済の変化)
Barnett and Hansen (1996)	イリノイ州の商業銀行 2970行	1900-1993	正	有 (資産額)	無	有
Ranger-Moore (1997)	ニューヨーク州の生命保険会社 298社	1813-1985	正	有 (資産額)	有 (親会社の有無)	有 (戦争、不況)

図1 Hannan (1998) による組織の年齢と生存のモデル



年齢と消滅率の負の関係は、規模の時間依存変数を考慮しなかったことによる分析上の不備とは言い難い⁽⁷⁾。また、Hannan et al. (1998) は、組織の年齢と生存の関係は、個体群における規模の分布に依存する、と主張しているものの、自身の研究で認めているように、その解釈は先行研究の結果を必ずしも十分に説明していない。

「新しさの不利益」、「加齢の不利益」の研究が示す矛盾した結果を説明するために、Hannan (1998) は、組織の年齢と消滅率の関係についての諸々の見解を整理している (図1 参照)。

先行研究において、「新しさの不利益」と「加齢の不利益」を主張するそれぞれの論者は、年齢は、消滅率に対し、正または負の影響を与える一方の要因の代理変数として作用している、と想定している。「新しさの不利益」を主張する研究者は、消滅率に対し負の影響を有する要因のみを想定し、正の影響の要因は考慮していない (Hannan 1998)。「加齢の不利益」を主張する研究者は、その反対である。それぞれの主張で想定されている要因とは、負の影響を有する要因は「つながり (tie)」と「知識 (knowledge)」であり、正の影響を有する要因は「摩擦 (friction)」である (Hannan 1998)。

負の影響を有する要因である「つながり」と「知識」は、「新しさの不利益」で説明されている要因である。Stinchcombe (1965) で主張されているように、新しい組織においては、他の組織との信頼関係や組織内の役割やルーチンが古い組織に比して過少である。他の組織との安定した関係は、資源獲得において有利に働き (Pfeffer and Salancik 1978)、また、役割やルーチンは組織の問題解決能力のストックとして、組織能力を形成する (Nelson and Winter 1982)。

一方、正の影響を有する要因である「摩擦」は、「老年の不利益」で説明されている要因であ

る。組織内の規則やルーチンは、組織が年齢を経るに従って、組織内に徐々に堆積し、有効かつ能率的な組織の運営を妨げる (Barron et al. 1994)。また、Inkson, Pugh, and Hickson (1970) によれば、組織は年齢を経れば経るほど、官僚制が進むことが報告されている。堆積した規則やルーチン、さらに官僚制の逆機能は、組織能力が有効に機能することを阻害する。

「若年期の不利益」と「時代後れの不利益」が発生するメカニズムには、必ずしも、年齢が直接に関与しているわけではない。Fichman and Levinthal (1991) によれば、「資源賦存量 (resource endowments)」が組織創成期の不利益を緩和することで、組織創成期の消滅率は低くなる。しかし、その資源が枯渇すると、一時的に消滅率は上昇し、再び年齢とともに下降していく。これが「若年期の不利益」である。また、「時代後れの不利益」は、組織能力が組織の所属する環境の変化によって有用でなくなり、組織が環境に適応できなくなることにより生ずる不利益である。よって、仮に環境の変化が生じなければ、組織がいかに年齢を経ようとも、「時代後れの不利益」は生じることはない。

Hannan (1998) による先行研究の整理は非常に有用である。なぜならば、先行研究において議論された組織の年齢と生存の因果関係を明示しているためである。先行研究では、組織の年齢と生存の関係についての因果関係を包括的に扱ってはいなかった。先にも述べたとおり、「新しさの不利益」を主張する論者は、生存に対して正の影響を与える要因のみを、また「加齢の不利益」を主張する論者は、生存に対して負の影響を与える要因のみを注視していた。Hannan (1998) による先行研究の整理は、両者の要因を併せて考察するための示唆を与える。次節では、Hannan (1998) による先行研究の整理を援用し、矛盾する実証結果に対するひとつの説明を与える。

3. 組織の年齢と生存についての理論的考察

3. 1. 生存に対する組織の年齢の影響

既述のとおり、組織の年齢と生存の関係は、先行研究において、一貫した結果が得られておらず、それに対する解釈も一致していない。本節では、先行研究を分類し、理論的考察を与えることにより、この結果に対して説明を与える。先に示した表1で明らかなように、近年の研究においても組織の年齢と生存の関係は、正負に分かれ、一意ではない。この一意でない実証結果は、年齢が、生存に対し正か負のどちらか一方のみの影響を与える要因を表しているのではなく、正と負の両者の要因を表しており、その両者の影響の多寡によって、組織の年齢と生存の関係が決定される、と推察される。以下にこの推論の根拠を示そう。

前述のように、先行研究において、「新しさの不利益」、「加齢の不利益」の論者は、それぞれ、消滅率に対する年齢の正の影響、負の影響の一方のみを想定している (Hannan 1998; Carroll and Hannan 2000)。言い換えれば、「新しさの不利益」の論者は、その自身の研究において、消滅率に対する正の年齢の影響を想定せず、「加齢の不利益」の論者は、消滅率に対する負

の年齢の影響を想定していない。このことは、それぞれの先行研究において、自身の研究と相反する影響を持つ要因についての理論的考察がないという事実から窺い知れる。

しかしながら、実際には、年齢は、正と負の両者の影響も代替している可能性が否定できない。Hannan (1998) により示されたとおり、年齢が代理する正と負の要因、「つながり」、「知識」、「摩擦」は、それぞれ別個の要因である。それらの要因の理論的背景は、明らかに同一の要因に対して与えられているものではない。「新しさの不利益」の先行研究における年齢が代理する要因である「つながり」は、組織外部の他組織との関係であり、組織内部の規則、ルーチンの蓄積により生ずる「摩擦」とは同一ではない。また、「新しさの不利益」のもうひとつの要因である「知識」はルーチンや知識の有無を指すものであり、規則やルーチンの蓄積によって生じる非効率を表す「摩擦」とは異なるものである。

年齢が正負両者の要因を代理しているという推察は、他の研究結果からも支持される。Thornhill and Amit (2003) は、カナダの倒産した企業について、その原因を調査したところ、古い企業は環境の変化による知識の陳腐化が原因であり、新しい企業は経営上の知識や財務管理能力の欠如が原因であった。古い企業の倒産原因は、まさに「時代後れの不利益」であり、新しい企業のそれは「新しさの不利益」である。この企業の年齢により倒産の原因が異なるという事実は、生存に影響を与える個別の要因が並存し、それぞれの要因による影響の総和が発露するという推察と一致する。

以上のように、組織の年齢と生存の関係は、「新しさの不利益」と「加齢の不利益」の個々の要因が有する影響の多寡により決定される可能性がある。組織の年齢と生存についての一意ではない実証結果は、年齢が代理する単一の要因の高低によって、影響の正負が分かれているためではない可能性が高い。本節で得られた組織の年齢と生存についての推論は、実証研究の結果からも、理論的考察からも十分に支持されるだろう。

3. 2. 先行研究の再解釈

組織の年齢が生存に対して正と負の影響を与える両者の要因についての代理変数となっている、という推論に基づき、近年の先行研究を整理した表1を顧みると、先行研究の矛盾する実証結果についてひとつの説明を与えることが可能である。

表1で明らかなように、組織の年齢と消滅率が正の関係を示している研究、即ち、「加齢の不利益」を示している研究が対象としている個体群は、全て、多額の資本を必要とする業種である。銀行や保険会社を運営するためには潤沢な資金を必要とするし、電話会社やホテルを設立するためには多額の設備投資を要する。これは、「新しさの不利益」を示している研究の個体群が、設立に際し、比較的大規模な資本を必要としない女性団体・マイノリティー団体やチャイルド・ケアの組織を含んでいることと比べると、対照的である。

この事実は、研究対象となる個体群の特性、つまり個体群がどのような性質を持つ組織により

構成されているか、が個体群間で異なっていることを示唆する。銀行や電話会社のような設立に比較的多額の資本を必要とする業種の個体群には、設立後すぐに消滅する確率が高い組織が少ない可能性がある。つまり、個体群に属する新しい組織は、「新しさの不利益」の原因である「知識」や「つながり」の不足が生じていない可能性が高い。設立に際し巨額の資本を必要とする組織を設立しようとする際、意思決定者は設立に慎重であることが容易に推測される。新たな組織が、設立後、すぐに消滅してしまえば、設立者は多大な損害を蒙る。このため、意思決定者は、設立後に組織が消滅しないと考えられる水準まで、必要とされる「知識」や「つながり」を出来るだけ入手しようとするだろう。生存を担保するだけの「知識」と「つながり」をそれらの組織が有しているならば、本来ならば新しい組織が「知識」や「つながり」の不足により蒙る「新しさの不利益」を受けないであろう。また、組織の生存にあたり十分な「知識」や「つながり」を設立前に確保できなかった意思決定者は、設立を思いとどまる可能性が高い。つまり、「知識」や「つながり」を十分に有さず、消滅し易い組織は、組織が設立される前に淘汰されている可能性がある。これらの結果として、設立に多額の資本を必要とする個体群では、「知識」、「つながり」の不足による組織の消滅が結果的に少ない、すなわち、「新しさの不利益」を蒙る組織が結果的に少ない、と考えられる。

「加齢の不利益」を示している研究が対象としている個体群の特性を顧みるに、個体群の特性は、組織の年齢と生存の関係に影響を与えている可能性が高い。銀行や電話会社など、設立に多額の資本を要する個体群では、「知識」、「つながり」が不足している組織の数は、他の個体群と比較して少ないことが推察される。この個体群の特性は、表1を見るに、「加齢の不利益」を示す全ての研究に共通である。よって、この他の個体群と異なる特性が、組織の年齢と生存の関係に影響を与えるひとつの要因である、と考えることが可能であろう。組織の設立に多額の資本を要する個体群では、「知識」、「つながり」が比較的過小な組織の設立は阻まれる。そのため、組織の年齢と生存に影響を与える正と負の両者の要因が並存していると仮定するならば、当該個体群では「新しさの不利益」を引き起こす「知識」、「つながり」の影響は極めて微小であり、「加齢の不利益」を引き起こす「摩擦」の影響のみが作用している。よって、個体群の特性は、生存に対する年齢の正と負の影響の多寡を決定していると考えられよう。

以上のように、研究対象となる個体群の特性の差異により、組織の年齢と生存の関係は異なることが推測される。しかしながら、本稿で提示した説明は、先行研究の実証結果と理論的考察から導かれるひとつの可能性に過ぎない。本稿でなされた推論の妥当性を確認するためにも、個体群の特性に注目した研究が必要である。

4. ディスカッション

本稿では、組織の年齢と生存の関係についての研究を俯瞰し、その矛盾する結果に対しての説明を試みた。最後に、本稿の議論を再考するとともに、今後の研究に対するインプリケーション

を提示したい。

組織の年齢と生存についての研究は、大別して、ふたつに分かれている。一方は、若い組織ほど生存に不利であるという、「新しさの不利益」を主張する研究、もう一方は、古い組織ほど生存に不利であるという「加齢の不利益」を主張する研究である。これらの研究の実証結果に対する解釈は、研究者の間で一意ではない。この一意でない結果の所以は、組織の年齢が、生存に対して正の影響と負の影響を与える両者の要因を表しているためである、と本稿は推測する。本稿でなされた推察に基づくと、組織の年齢と生存の関係は、個体群の有する特性により変化する、と考えられる。

本稿の推論は過去の研究成果と理論的考察から成り立っており、その妥当性は決して低くはないであろう。しかしながら、本稿の推論が実証されているわけではない。組織の年齢と生存の関係を精査するためにも、矛盾する実証結果に対してのひとつの考えうる解釈として与えられた本稿の推察を実証することが求められる。

本稿の主張を実証するための方法として、年齢が代理する要因の与える影響についての、個体群間での差についての研究が考えられよう。年齢が代理する要因がどのような個体群の特性により影響されるのかについて探求することにより、組織の年齢と生存の関係は、より精緻化されると思われる。そのために、異なる個体群の特性に注目した比較研究が求められよう。

また、組織の生存に影響を与える正と負の要因が並存するという本稿でなされた推論は、先行研究に対し、喫緊の課題を突きつける。それは、年齢と消滅率の関係についての符号からだけでは、その対象となる個体群において、「新しさの不利益」、「加齢の不利益」の影響の有無についての判断が下せない場合が存在することである。先行研究では、ある個体群についての年齢と消滅率の関係の符号を見ることで、その個体群に、「新しさの不利益」、「加齢の不利益」のいずれかが存在している、という方法が採られてきた。先行研究では、年齢が表す要因は、「新しさの不利益」または、「加齢の不利益」のどちらかの存在のみを想定していたため、年齢と消滅率の間に何らかの関係が見られれば、それはどちらかの不利益の存在を確認していた。同時に、組織の年齢と生存の間に有意な関係が見られなければ、それらの要因は存在しないとみなされていた。しかし、「新しさの不利益」と「加齢の不利益」の要因による影響が等しい場合、年齢と、「新しさの不利益」と「加齢の不利益」が合計された総和と消滅率の関係は、それらの要因が存在しているにもかかわらず、無相関となる。

この問題を解決するためには、Baum (1996) が主張するように、年齢が代理する要因を、可能な限り、直接測定することが求められる。先行研究の問題点は、年齢が正と負の影響を及ぼす両者の要因の代理変数として作用していることを想定していないことである。そのために、正と負の影響が混在し、年齢と消滅率の関係から、それについての明確な判断を下すことができない。しかしながら、年齢が表す「知識」、「つながり」、「摩擦」の要因を直接測定することは困難である。そのため、少なくとも、年齢が表す要因が、正か負のどちらか一方のみに限定されるよ

うな条件下で研究がなされることが必要であろう。

注

- (1) 「個体群 (organizational population)」とは、「ある (限定された) 社会システム内においてある特定の形態を有する組織の集合」と定義される (Hannan and Carroll 1995: 29)。
- (2) ここで「消滅」という言葉は、先行研究における failure, disbanding, mortality と同義として用いられている。
- (3) 本稿の主眼は、年齢によって齎される組織の生存の相違する結果の説明である。それゆえ、先行研究のレビューは最小限に留め、特に1990年以前の研究についての詳述は避ける。それらについては、組織生態学についてのレビュー論文 (e. g., Amburgey and Rao 1996; Baum 1996; Carroll 1984; Singh and Lumsden 1990) が詳しい。
- (4) Fichman and Levinthal (1991) は、組織の創成期には消滅率が低く、徐々に上昇し、やがて下降する関係を、Levinthal and Fichman (1988) に基づき、「蜜月期間 (honeymoon period)」と呼んでいる。彼らは、「若年期の不利益」という用語を自身の研究で使用してはいないが、それと「蜜月期間」は同義である。
- (5) 「新しさの不利益」を示した組織の年齢と生存の初期の研究は、規模の時間依存変数を採用していない。規模の変数としては、組織が設立された際の従業員数や資本金などの、一時点の値が採用されている。
- (6) Barron et al. (1994) は、規模の時間依存変数を挿入しないモデルも作成している。その結果は、従来の研究どおり、「新しさの不利益」が見られた。
- (7) 表 1 に挙げた研究以外でも、規模の時間依存変数を考慮した研究、Agarwal, Rajshree, and Echambadi (2002), Lehrman (1994), Mata and Portugal (2002), Rao and Neilsen (1992) において、「新しさの不利益」が見出されている。

参考文献

- Agarwal, R., M. Sarkar, and R. Echambadi. 2002. The Conditioning Effect of Time on Firm Survival: An Industry Life Cycle Approach. *Academy of Management Journal*. 45(5):971-994.
- Aldrich, H. E. and E. R. Auster. 1986. Even Dwarfs Started Small: Liability of Age and Size and Their Strategic Implications. in Staw, B. M. and L. L. Cummings. eds. *Research in Organizational Behavior*. Greenwich: JAL: 8: 165-198.
- Amburgey, T. L. and H. Rao. 1996. Organizational Ecology: Past, Present, and Future Directions. *Academy of Management Journal*. 39(5):1295-1286.
- Amburgey, T. L., D. Kelly, and W. P. Barnett. 1993. Resetting the Clock: The Dynamics of Organizational Change and Failure. *Administrative Science Quarterly*. 38(1):51-73.
- Barnett, W. P. 1997. The Dynamics of Competitive Intensity. *Administrative Science Quarterly*. 42(1):128-160.
- Barnett, W. P. and T. L. Amburgey. 1990. Do Larger Organizations Generate Stronger Competition? in Singh, J. V. ed. *Organizational Evolution: New Directions*. Newbury Park: Sage:78-102.
- Barnett, W. P. and M. T. Hansen. 1996. The Red Queen in Organizational Evolution. *Strategic Management Journal*. 17 (Special Issue):139-157.
- Barron, D. N., E. West, and M.T. Hannan. 1994. A Time to Grow and a Time to Die: Growth and Mortality of Credit Unions in New York, 1914-1990. *American Journal of Sociology*. 100(2):381-421.
- Baum, J. A. C. 1996. Organizational Ecology. in Clegg, S., C. Hardy, and W. Nord. eds. *Handbook of Organizations*. Thousand Oaks: Sage:77-114.
- Baum, J. A. C. and S. J. Mezias. 1992. Localized Competition and Organizational Failure in the Manhattan Hotel Industry, 1898-1990. *Administrative Science Quarterly*. 37(4):580-604.
- Baum, J. A. and C. Oliver. 1991. Institutional Linkages and Organizational Mortality. *Administrative Science Quarterly*. 36(2):187-218.
- Brüderl, J. and R. Schüssler. 1990. Organizational Mortality: The Liability of Newness and Adolescence. *Ad-*

- ministrative Science Quarterly*. 35(3):530-547.
- Brüderl, J., P. Preisdörfer, and R. Ziegler. 1992. Survival Chances of Newly Founded Business Organizations. *American Sociological Review*. 57(2):227-242.
- Carroll, G. R. 1983. A Stochastic Model of Organizational Mortality: Review and Reanalysis. *Social Science Research*. 12(4):303-329.
- Carroll, G. R. 1984. Organizational Ecology. *Annual Review of Sociology*. 10:71-93.
- Carroll, G. R. and J. Delacroix. 1982. Organizational Mortality in the Newspaper Industries of Argentina and Ireland: An Ecological Approach. *Administrative Science Quarterly*. 27(2):169-198.
- Carroll, G. R. and M. T. Hannan. 1989. Density Delay in the Evolution of Organizational Populations: A Model and Five Empirical Tests. *Administrative Science Quarterly*. 34(3):411-430.
- Carroll, G. R. and M. T. Hannan. 2000. *The Demography of Corporations and Industries*. Princeton: Princeton University Press.
- Carroll, R. G. and A. Swaminathan. 1992. The Organizational Ecology of Strategic Groups in the American Brewing Industry from 1975-1990. *Industrial and Corporate Change*. 1(1):65-97.
- Evans, D. S. 1987. The Relationship between Firm Growth, Size, and Age: Estimates for 100 Manufacturing Industries. *The Journal of Industrial Economics*. 35(4):567-581.
- Fichman, M. and D. A. Levinthal. 1991. Honeymoons and the Liability of Adolescence: A New Perspective on Duration Dependence in Social and Organizational Relationships. *Academy of Management Review*. 16(2):442-468.
- Freeman, J., G. R. Carroll, and M. T. Hannan. 1983. The Liability of Newness: Age Dependence in Organizational Death Rates. *American Sociological Review*. 48(5):692-710.
- Hannan, M. T. 1998. Rethinking Age Dependence in Organizational Mortality: Logical Formalizations. *American Journal of Sociology*. 104(1):126-164.
- Hannan, M. T. and G. R. Carroll. 1995. An Introduction to Organizational Ecology. in Carroll, G. R. and M. T. Hannan. eds. *Organizations in Industry: Strategy, Structure, and Selection*. New York: Oxford:17-32.
- Hannan, M. T. and J. Freeman. 1984. Structural Inertia and Organizational Change. *American Sociological Review*. 49(2):149-164.
- Hannan, M. T., G. R. Carroll, S. D. Dobrev, and J. Han. 1998. Organizational Mortality in European and American Automobile Industries, Part I : Revisiting the Effects of Age and Size. *European Sociological Review*. 14(3):279-302.
- Halliday, T. C., M. J. Powell, and M. W. Granfors. 1987. Minimalist Organizations: Vital Events in State Bar Associations, 1870-1930. *American Sociological Review*. 52(4):456-471.
- Henderson, A. D. 1999. Firm Strategy and Age Dependence: A Contingent View of the Liabilities of Newness, Adolescence, and Obsolescence. *Administrative Science Quarterly*. 44(2):281-314.
- Hjalager, A-M. 2000. Organisational Ecology in the Danish Restaurant Sector. *Tourism Management*. 21(3):271-280.
- Ingram, P. and J. A. C. Baum. 1997. Chain Affiliation and the Failure of Manhattan Hotels, 1898-1980. *Administrative Science Quarterly*. 42(1):68-102.
- Inkson, J. H. K., D. S. Pugh, and D. J. Hickson. 1970. Organization Context and Structure: An Abbreviated Replication. *Administrative Science Quarterly*. 15(3):318-329.
- Kale, S. and D. Arditi. 1998. Business Failures: Liabilities of Newness, Adolescence, and Smallness. *Journal of Construction Engineering and Management*. 124(6):458-464.
- Lehrman, W. G. 1994. Diversity in Decline: Institutional Environment and Organizational Failure in the American Life Insurance Industry. *Social Forces*. 73(2):605-635.
- Levinthal, D. A. and M. Fichman. 1988. Dynamics of Interorganizational Attachments Auditor-Client. *Administrative Science Quarterly*. 33(3):345-369.
- Mahmood, T. 2000. Survival of Newly Founded Businesses: A Log-Logistic Model Approach. *Small Business Economics*. 14(3):223-237.
- Mata, J. and P. Portugal. 2002. The Survival of New Domestic and Foreign-Owned Firms. *Strategic Management*

- Journal*. 23(4):323-343.
- Miner, A. S., T. L. Amburgey, and T. M. Stearns. Interorganizational Linkages and Population Dynamics: Buffering and Transformational Shields. *Administrative Science Quarterly*. 35(4):689-713.
- Minkoff, D. C. 1993. The Organization of Survival: Women's and Racial-Ethic Voluntarist and Activist Organizations. *Social Forces*. 71(4):887-908.
- Mitchell, W. 1994. The Dynamics of Evolving Markets: The Effects of Business Sales and Age on Dissolutions and Divestitures. *Administrative Science Quarterly*. 39(4):575-602.
- Nelson, R. R. and S. G. Winter. 1982. *An Evolutionary Theory of Economic Change*. Cambridge, MA: Belknap.
- Pfeffer, J. and G. R. Salancik. 1978. *The External Control of Organizations*. New York: Harper & Row.
- Phillips, D. J. 2002. A Genealogical Approach to Organizational Life Chances: The Parent-Progeny Transfer among Silicon Valley Law Firms, 1946-1996. *Administrative Science Quarterly*. 47(3):474-506.
- Ranger-Moore, J. 1997. Bigger May Be Better, But Is Older Wiser? Organizational Age and Size in the New York Life Insurance Industry. *American Sociological Review*. 62(6):903-920.
- Rao, H. and E. H. Neilsen. 1992. An Ecology of Agency Arrangements: Mortality of Savings and Loan Associations, 1960-1987. *Administrative Science Quarterly*. 37(3):448-470.
- Ruef, M. 1997. Assessing Organizational Fitness on a Dynamic Landscape: An Empirical Test of the Relative Inertia Thesis. *Strategic Management Journal*. 18(11):837-853.
- Shane, S. and M-D. Foo. 1999. New Firm Survival: Institutional Explanations for New Franchisor Mortality. *Management Science*. 45(2):142-159.
- Shane, S. and T. Stuart. 2002. Organizational Endowments and the Performance of University Start-ups. *Management Science*. 48(1):154-170.
- Singh, J. V. and C. J. Lumsden. 1990. Theory and Research in Organizational Ecology. *Annual Review of Sociology*. 16:161-195.
- Singh, J. V., D. J. Tucker, and R. J. House. 1986. Organizational Legitimacy and the Liability of Newness. *Administrative Science Quarterly*. 31(2):171-193.
- Stinchcombe, A. L. 1965. Social Structure and Organizations. in March, J. ed. *Handbook of Organizations*. Chicago: Rand McNally:142-93.
- Swaminathan, A. 1996. Environmental Conditions at Founding and Organizational Mortality: A Trial-By-Fire Model. *Academy of Management Journal*. 39(5):1350-1377.
- Swaminathan, A. and G. Wiedenmayer. 1991. Does the Pattern of Density Dependence in Organizational Mortality Rates Vary across Levels of Analysis? Evidence from the German Brewing Industry. *Social Science Research*. 20(1):45-73.
- Thornhill, S. and R. Amit. 2003. Learning About Failure: Bankruptcy, Firm Age, and the Resource-Based View. *Organization Science*. 14(5):497-509.
- Wholey, D. R., J. B. Christianson, and S. M. Sanchez. 1992. Organization Size and Failure among Health Maintenance Organizations. *American Sociological Review*. 57(5):829-842.